

**平成15年度
中間決算説明資料**

株式会社 青森銀行

目 次

・平成15年度中間決算の概要	〔単体〕	1
・平成15年度中間決算の計数			
1 損益状況	〔単体〕	8
	〔連結〕	9
2 業務純益	〔単体〕	10
3 利鞘	〔単体〕	10
4 ROE、ROA、OHR	〔単体〕	10
5 有価証券関係損益	〔単体〕	11
6 預金、貸出金の残高等	〔単体〕	11
7 自己資本比率（国内基準）	〔単体〕	12
	〔連結〕	12
8 有価証券の評価損益			
(1) 有価証券の評価基準		13
(2) 評価損益	〔単体〕	13
	〔連結〕	13
(3) 減損処理の状況	〔単体〕	13
9 退職給付関連			
(1) 退職給付債務残高	〔単体〕	14
(2) 退職給付費用	〔単体〕	14
10 従業員数、店舗数	〔単体〕	14
・貸出金等の状況			
1 リスク管理債権の状況	〔単体〕	15
	〔連結〕	15
2 貸倒引当金の状況			
(1) 償却・引当基準	〔単体〕	15
(2) 残高	〔単体〕	16
	〔連結〕	16
3 金融再生法開示債権	〔単体〕	16
4 金融再生法開示債権の保全状況	〔単体〕	16
5 業種別貸出状況			
(1) 業種別貸出金残高	〔単体〕	17
(2) 業種別リスク管理債権	〔単体〕	17

平成15年度中間決算の概要〔単体〕

1 損益状況

「コア業務純益」（銀行の本来業務の収益力を示す指標）は、引き続き経費の削減に努めたものの、資金運用利回の低下の影響等により、前年同期比 2 億円の減益となりました。

「業務純益」は国債等関係損益の減少により、前年同期比 1 3 億円の減益となりました。

「経常利益」及び「中間純利益」は、与信費用の大幅な減少によりそれぞれ前年同期比 2 倍超の増益となりました。

(単位：百万円)

	平成15年中間期		平成14年中間期
		前年同期比	
業務粗利益	17,709	4,239	21,948
資金利益	17,149	576	17,725
役務取引等利益	1,307	88	1,395
その他業務利益	746	3,574	2,828
(うち国債等債券損益)	832	3,593	2,761
経費(除く臨時処理分)	14,416	410	14,826
人件費	7,451	169	7,620
物件費	6,145	203	6,348
A コア業務純益	4,125	235	4,360
一般貸倒引当金繰入額	1,455	2,428	973
B 業務純益	4,749	1,399	6,148
臨時損益	1,643	2,981	4,624
うち不良債権処理額	1,503	1,671	3,174
(与信費用 + -)	103	4,250	4,147
うち株式等損益	702	969	267
有価証券減損処理額	58	483	541
C 経常利益	3,105	1,581	1,524
特別損益	150	176	26
うち貸倒引当金戻入益	150	150	-
税引前中間純利益	3,256	1,759	1,497
法人税等	1,374	781	593
D 中間純利益	1,882	979	903

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

A コア業務純益

- ・資金利益 は、資金調達利回の低下により資金調達費用は減少したものの、貸出金・有価証券の運用利回の低下による資金運用収益の減少幅が大きく、前年同期比 5 億円の減益となりました。
- ・経費 は、継続的なコスト削減の推進により人件費・物件費 とともに減少した結果、前年同期比 4 億円の減少となりました。
- ・以上の要因から、コア業務純益 は前年同期比 2 億円減益の 4 1 億円となりました。

B 業務純益

- ・国債等債券損益 は、前中間期に計上した国債等売却益がなくなったのに加え、投資信託等の損失処理により前年同期比 3 5 億円減少しました。
- ・一般貸倒引当金繰入額は、主に要管理先の貸倒実績率の低下により前年同期比 2 4 億円減少しました。
- ・以上の要因から、業務純益 は前年同期比 1 3 億円減益の 4 7 億円となりました。

C 経常利益

- ・不良債権処理額は、個別貸倒引当金繰入額が減少したことを主因として、前年同期比 1 6 億円減少の 1 5 億円となりました。
- ・株式等損益 は、株式市場の回復に伴い売却益を計上したことに加え、減損処理が大幅に減少したことにより、前年同期比 9 億円増加の 7 億円となりました。
- ・以上の要因から、経常利益 は前年同期比 1 5 億円増益の 3 1 億円となりました。

D 中間純利益

- ・経常利益の増益に伴い法人税等 が前年同期比 7 億円増加したことから、中間純利益 は前年同期比 9 億円増益の 1 8 億円となりました。

2 経営指標

(1) 利回・利鞘

資金運用利回は低金利の傾向を背景として貸出金・有価証券ともに利回が低下したことにより、前年同期比 0.07%の低下となりました。
 資金調達原価は預金利回の低下や経費削減の効果により前年同期比 0.06%の低下となりました。
 以上の結果から、総資金利鞘は 0.01%低下の0.25%とほぼ横這いとなりました。

〔全店ベース〕

(単位：%)

	平成15年		平成14年 中間期	平成14年度
	中間期	前年同期比		
資金運用利回 (A)	1.75	0.07	1.82	1.81
貸出金利回	2.19	0.06	2.25	2.23
有価証券利回	1.17	0.14	1.31	1.20
資金調達原価 (B)	1.50	0.06	1.56	1.54
預金等利回	0.04	0.02	0.06	0.05
経費率	1.45	0.04	1.49	1.47
総資金利鞘 (A) - (B)	0.25	0.01	0.26	0.27

(2) ROE・ROA・OHR

ROEは前期末の資本金額の減少による資本効率の改善により、前年同期比1.6%上昇しました。
 ROA、OHRは、コア業務粗利益が減少したことからそれぞれ若干悪化しました。

(単位：%)

	平成15年		平成14年 中間期	平成14年度
	中間期	前年同期比		
ROE (資本コア業務純益率)	11.35	1.60	9.75	9.95
ROA (総資産コア業務純益率)	0.38	0.02	0.40	0.42
OHR (コア業務粗利益経費率)	77.74	0.47	77.27	76.22

(注) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

(3) 自己資本比率 (国内基準、単体ベース)

自己資本比率は、前期の損失計上により前中間期末比1.2%低下したものの、15年3月末比では0.38%上昇しております。また、Tier 比率においても15年3月末比で0.15%上昇し、7.45%とTier のみで国内基準の4%を大きく上回っております。

(単位：百万円)

	平成15年9月末			平成15年3月末	平成14年9月末
		平成15年3月末比	平成14年9月末比		
自己資本比率	9.55%	0.38%	1.20%	9.17%	10.75%
Tier 比率	7.45%	0.15%	1.38%	7.30%	8.83%
自己資本計	89,411	2,766	12,614	86,645	102,025
基本的項目 Tier	69,762	807	14,043	68,955	83,805
補完的項目 Tier	20,774	1,959	1,430	18,815	19,344
控除項目 ()	1,125	0	0	1,125	1,125
リスクアセット	935,852	8,445	13,211	944,297	949,063

3 主要勘定の状況

(1) 預金

預金は、個人預金が引き続き順調に推移したことから、前中間期との比較で未残ベース174億円、平残ベースでも124億円の増加となりました。

(単位：百万円)

	平成15年9月			平成15年3月	平成14年9月
		平成15年3月比	平成14年9月比		
預金期末残高	1,910,965	41,433	17,473	1,869,532	1,893,492
個人預金	1,321,326	22,569	48,260	1,298,757	1,273,066
法人預金	589,638	18,864	30,788	570,774	620,426
(うち青森県内預金)	1,817,180	37,547	19,188	1,779,633	1,797,992
総預金期末残高	1,980,825	28,573	1,503	1,952,252	1,979,322
預金平残	1,893,080	25,605	12,464	1,867,475	1,880,616
個人預金	1,317,602	29,434	34,435	1,288,168	1,283,167
法人預金	575,477	3,830	21,972	579,307	597,449
(うち青森県内預金)	1,799,719	26,700	13,997	1,773,019	1,785,722
総預金平残	1,974,251	12,664	4,160	1,961,587	1,978,411

(注) 1. 総預金 = 預金 + 譲渡性預金

2. 法人預金には、公金預金及び金融預金を含んでおります。

(単位：億円)

【個人預金残高の推移】



増加額	381	340	482
増加率	3.1%	2.7%	3.7%

(2) 貸出金

貸出金は、資金需要の低迷を背景とした一般貸出の減少により、中間期末残高は前年同期比374億円減少しました。一方消費者ローンは住宅ローンが引き続き堅調に推移したことから前年同期比で262億円増加しました。

貸出金

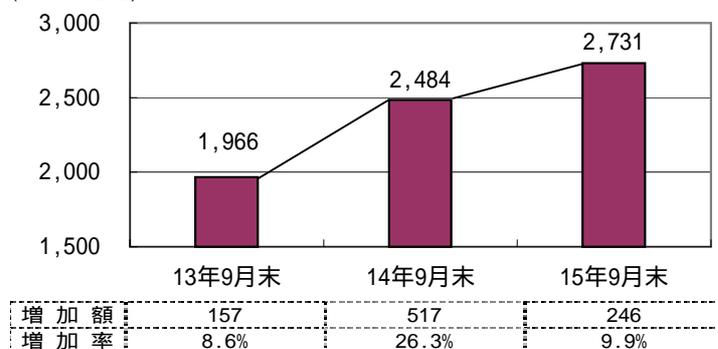
	平成15年9月			平成15年3月	平成14年9月
		平成15年3月比	平成14年9月比		
貸出金期末残高	1,335,169	97,807	37,494	1,432,976	1,372,663
一般貸出	744,557	46,972	60,949	791,529	805,506
消費者ローン	323,275	13,966	26,232	309,309	297,043
公共貸出	267,337	64,801	2,776	332,138	270,113
(うち青森県内向け貸出)	1,202,266	101,630	46,224	1,303,896	1,248,490
貸出金平残	1,352,519	30,952	6,484	1,383,471	1,359,003
一般貸出	756,621	39,618	42,823	796,239	799,444
消費者ローン	315,494	22,346	32,995	293,148	282,499
公共貸出	280,403	13,680	3,345	294,083	277,058
(うち青森県内向け貸出)	1,217,734	37,700	13,730	1,255,434	1,231,464

消費者ローン

	平成15年9月末			平成15年3月末	平成14年9月末
		平成15年3月末比	平成14年9月末比		
消費者ローン期末残高	323,275	13,966	26,232	309,309	297,043
住宅ローン	273,106	13,493	24,646	259,613	248,460
その他ローン	50,168	473	1,585	49,695	48,583

(単位：億円)

【住宅ローン残高の推移】



中小企業等貸出

	平成15年9月末			平成15年3月末	平成14年9月末
		平成15年3月末比	平成14年9月末比		
中小企業等貸出残高	932,720	8,281	958	941,001	931,762
中小企業等貸出比率	69.85%	4.19%	1.98%	65.66%	67.87%

(3) 有価証券

当中間期末における有価証券の評価損益は、債券は金利上昇の影響から減少しましたが、株式等は株式市場の回復により増加した結果、前年同期比5.2億円増加して2.5億円の評価益となり、有価証券の減損処理額についても、前中間期に比較して大幅に減少しました。

有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	平成15年9月末			平成15年3月末	平成14年9月末
		平成15年3月末比	平成14年9月末比		
評価損益 計	2,502	285	5,291	2,787	2,789
株式	1,790	5,040	8,280	3,250	6,490
債券	1,034	6,983	5,179	8,017	6,213
その他	322	1,657	2,190	1,979	2,512

減損処理の状況

	平成15年		平成14年
	中間期	前年同期比	
減損処理額 計	58	694	752
株式	58	483	541
債券	-	-	-
その他	-	211	211

4 不良債権の状況

(1) 不良債権処理額

当中間期の不良債権処理額は、不良債権の新規発生が減少したこと等から、個別貸倒引当金繰入額を中心に前年同期比16億円減少して15億円となりました。

(単位：百万円)

	平成15年		平成14年
	中間期	前年同期比	中間期
不良債権処理額	1,503	1,671	3,174
貸出金償却	4	17	21
個別貸倒引当金繰入額	1,455	1,306	2,761
債権売却損	42	317	359
債権売却損失引当金繰入額	0	32	32

(2) リスク管理債権

当中間期末のリスク管理債権は、前期末に多額の引当処理を実施したことから、前年同期末比297億円増加して931億円となりましたが、前期末比では14億円減少しております。貸出金に占める比率は、前中間期比2.3%上昇して6.9%となりました。

(単位：百万円)

	平成15年9月末			平成15年3月末	平成14年9月末
		平成15年3月末比	平成14年9月末比		
破綻先債権額	6,449	2,161	402	4,288	6,047
延滞債権額	47,092	687	25,234	47,779	21,858
3カ月以上延滞債権額	409	581	51	990	460
貸出条件緩和債権額	39,168	2,389	4,195	41,557	34,973
リスク管理債権合計(A)	93,119	1,497	29,779	94,616	63,340
貸出金残高(B)	1,335,169	97,807	37,494	1,432,976	1,372,663
貸出金に占める比率(A)/(B)	6.97%	0.37%	2.36%	6.60%	4.61%

(3) 金融再生法開示債権

当中間期末の金融再生法開示債権は、前期の引当処理の影響により前中間期末比296億円増加して、939億円となりました。一方前期末比では14億円の減少となっております。なお、総与信額に占める開示債権額の割合は前中間期比2.3%上昇して6.8%となっております。担保・保証および引当金等による開示債権に対する保全率は82.6%となり、前年同期比2.2%低下しましたが、依然80%以上の保全率を確保しております。

(単位：百万円)

	平成15年9月末			平成15年3月末	平成14年9月末
		平成15年3月末比	平成14年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,071	2,700	3,974	13,371	12,097
危険債権	38,283	1,208	21,576	39,491	16,707
要管理債権	39,577	2,971	4,144	42,548	35,433
小計(A)	93,932	1,478	29,693	95,410	64,239
正常債権	1,277,880	97,108	70,356	1,374,988	1,348,236
総与信額(B)	1,371,812	98,587	40,663	1,470,399	1,412,475
開示債権比率(A)/(B)	6.84%	0.36%	2.30%	6.48%	4.54%
保全額(C)	77,649	3,002	23,103	80,651	54,546
保全率(C)/(A)	82.66%	1.87%	2.25%	84.53%	84.91%

5 平成15年度通期の業績予想

15年度通期の業績は、中間期同様、引き続き金利の低下局面にあることから資金運用収益の減少等により経常収益は減収となる見込みではありますが、経費削減に加え、与信費用が大きく減少すること等から経常利益、当期利益ともに大幅な増益を予想しております。
年間配当金は、創立60周年記念配当金を含め1株当たり6円(中間2円50銭)を予定しております。

(1) 単体ベース

(単位：百万円)

	15年度		14年度 実績
	予想	前期比	
経常収益	42,800	3,013	45,813
経常利益	6,000	28,402	22,402
当期利益	3,200	17,572	14,372
業務純益	10,000	5,776	4,224
コア業務純益	8,800	251	9,051
与信費用	1,200	22,148	23,348

(2) 連結ベース

(単位：百万円)

	15年度		14年度 実績
	予想	前期比	
経常収益	55,000	3,145	58,145
経常利益	6,500	29,328	22,828
当期純利益	3,200	17,624	14,424

(3) 年間配当金

	15年度		
	予定	うち期末予定	うち中間
1株当たり配当金	6円00銭	3円50銭	2円50銭
(うち記念配当金)	1円00銭	1円00銭	-

. 平成15年度中間決算の計数

1 損益状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成15年中間期		平成14年中間期
		前年同期比	
業務粗利益	17,709	4,239	21,948
(除く国債等債券損益)	18,542	645	19,187
資金利益	17,149	576	17,725
役務取引等利益	1,307	88	1,395
その他業務利益	746	3,574	2,828
(うち国債等債券損益)	832	3,593	2,761
国内業務部門	17,235	4,306	21,541
(除く国債等債券損益)	18,067	725	18,792
資金利益	16,764	631	17,395
役務取引等利益	1,305	89	1,394
その他業務利益	834	3,585	2,751
(うち国債等債券損益)	832	3,580	2,748
国際業務部門	474	67	407
(除く国債等債券損益)	474	80	394
資金利益	384	55	329
役務取引等利益	2	2	0
その他業務利益	87	10	77
(うち国債等債券損益)	-	13	13
経費(除く臨時処理分)	14,416	410	14,826
人件費	7,451	169	7,620
物件費	6,145	203	6,348
税金	819	38	857
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,293	3,829	7,122
除く国債等債券損益(コア業務純益)	4,125	235	4,360
一般貸倒引当金繰入額	1,455	2,428	973
業務純益(一般貸倒引当金繰入後)	4,749	1,399	6,148
除く国債等債券損益	3,293	94	3,387
臨時損益	1,643	2,981	4,624
株式等損益	702	969	267
不良債権処理額	1,503	1,671	3,174
貸出金償却	4	17	21
個別貸倒引当金繰入額	1,455	1,306	2,761
債権売却損	42	317	359
債権売却損失引当金繰入額	0	32	32
その他臨時損益	842	340	1,182
(与信費用 + -)	103	4,250	4,147
経常利益	3,105	1,581	1,524
特別損益	150	176	26
うち動産不動産処分損益	3	25	28
うち貸倒引当金戻入益	150	150	-
税引前中間純利益	3,256	1,759	1,497
法人税、住民税及び事業税	1,042	1,321	2,363
法人税等調整額	332	2,101	1,769
中間純利益	1,882	979	903

〔連結〕連結損益計算書ベース

(単位：百万円)

	平成15年中間期		平成14年中間期
		前年同期比	
連結粗利益	17,933	4,207	22,140
資金利益	17,124	524	17,648
役務取引等利益	1,556	108	1,664
その他業務利益	746	3,574	2,828
営業経費	14,304	371	14,675
貸倒償却引当等費用	440	4,177	4,617
貸出金償却	71	26	45
一般貸倒引当金繰入額	1,453	2,587	1,134
個別貸倒引当金繰入額	1,779	1,267	3,046
債権売却損	42	317	359
債権売却損失引当金繰入額	0	32	32
株式等関係損益	702	969	267
その他	304	299	603
経常利益	3,586	1,610	1,976
特別損益	92	162	70
税金等調整前中間純利益	3,678	1,773	1,905
法人税、住民税及び事業税	1,129	1,496	2,625
法人税等調整額	387	2,239	1,852
少数株主利益	213	3	216
中間純利益	1,948	1,032	916

連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	9	0	9
持分法適用会社数	0	-	0

2 業務純益〔単体〕

(単位：百万円)

	平成15年中間期		平成14年中間期
		前年同期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	3,293	3,829	7,122
職員一人当たり（千円）	2,153	2,189	4,342
コア業務純益	4,125	235	4,360
職員一人当たり（千円）	2,698	40	2,658
業務純益	4,749	1,399	6,148
職員一人当たり（千円）	3,106	643	3,749

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3 利鞘〔単体〕

全 店

(単位：%)

	平成15年中間期		平成14年中間期	平成14年度
		前年同期比		
資金運用利回	1.75	0.07	1.82	1.81
貸出金利回	2.19	0.06	2.25	2.23
有価証券利回	1.17	0.14	1.31	1.20
資金調達原価	1.50	0.06	1.56	1.54
預金等利回	0.04	0.02	0.06	0.05
経費率	1.45	0.04	1.49	1.47
総資金利鞘	0.25	0.01	0.26	0.27

国内業務部門

(単位：%)

	平成15年中間期		平成14年中間期	平成14年度
		前年同期比		
資金運用利回	1.71	0.07	1.78	1.78
貸出金利回	2.19	0.06	2.25	2.23
有価証券利回	1.08	0.20	1.28	1.16
資金調達原価	1.48	0.07	1.55	1.52
預金等利回	0.04	0.02	0.06	0.05
経費率	1.44	0.04	1.48	1.46
総資金利鞘	0.23	0.00	0.23	0.26

4 ROE、ROA、OHR〔単体〕

(単位：%)

	平成15年中間期		平成14年中間期	平成14年度
		前年同期比		
ROE	業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	9.06	6.86	15.92
	コア業務純益ベース	11.35	1.60	9.75
	業務純益ベース	13.07	0.68	13.75
	中間純(当期)利益ベース	5.18	3.16	2.02
ROA(総資産コア業務純益率)	0.38	0.02	0.40	0.42
OHR(コア業務粗利益経費率)	77.74	0.47	77.27	76.22

(注) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

5 有価証券関係損益〔単体〕

(単位：百万円)

	平成15年中間期		平成14年中間期
		前年同期比	
国債等債券損益	832	3,593	2,761
売却益	-	2,973	2,973
償還益	-	-	-
売却損	832	832	-
償還損	-	-	-
償却	-	211	211

	平成15年中間期		平成14年中間期
		前年同期比	
株式等損益	702	969	267
売却益	776	503	273
売却損	15	15	0
償却	58	483	541

6 預金、貸出金の残高等〔単体〕

(単位：百万円)

	平成15年9月			平成15年3月	平成14年9月
		平成15年3月比	平成14年9月比		
総預金(譲渡性預金含む)末残	1,980,825	28,573	1,503	1,952,252	1,979,322
(うち青森県内総預金)	1,881,870	24,517	1,952	1,857,353	1,883,822
預金末残	1,910,965	41,433	17,473	1,869,532	1,893,492
個人預金	1,321,326	22,569	48,260	1,298,757	1,273,066
法人預金	589,638	18,864	30,788	570,774	620,426
(うち青森県内預金)	1,817,180	37,547	19,188	1,779,633	1,797,992
総預金(譲渡性預金含む)平残	1,974,251	12,664	4,160	1,961,587	1,978,411
(うち青森県内総預金)	1,875,862	10,440	7,654	1,865,422	1,883,516
預金平残	1,893,080	25,605	12,464	1,867,475	1,880,616
個人預金	1,317,602	29,434	34,435	1,288,168	1,283,167
法人預金	575,477	3,830	21,972	579,307	597,449
(うち青森県内預金)	1,799,719	26,700	13,997	1,773,019	1,785,722
貸出金末残	1,335,169	97,807	37,494	1,432,976	1,372,663
一般貸出	744,557	46,972	60,949	791,529	805,506
消費者ローン	323,275	13,966	26,232	309,309	297,043
公共貸出	267,337	64,801	2,776	332,138	270,113
(うち青森県内向け貸出)	1,202,266	101,630	46,224	1,303,896	1,248,490
貸出金平残	1,352,519	30,952	6,484	1,383,471	1,359,003
一般貸出	756,621	39,618	42,823	796,239	799,444
消費者ローン	315,494	22,346	32,995	293,148	282,499
公共貸出	280,403	13,680	3,345	294,083	277,058
(うち青森県内向け貸出)	1,217,734	37,700	13,730	1,255,434	1,231,464
消費者ローン残高	323,275	13,966	26,232	309,309	297,043
住宅ローン残高	273,106	13,493	24,646	259,613	248,460
その他ローン残高	50,168	473	1,585	49,695	48,583
中小企業等貸出金残高	932,720	8,281	958	941,001	931,762
中小企業等融資比率	69.85%	4.19%	1.98%	65.66%	67.87%

7 自己資本比率(国内基準)

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成15年9月末			平成15年3月末	平成14年9月末
		平成15年3月末比	平成14年9月末比		
自己資本比率	9.55%	0.38%	1.20%	9.17%	10.75%
Tier 比率	7.45%	0.15%	1.38%	7.30%	8.83%
基本的項目 Tier	69,762	807	14,043	68,955	83,805
資本勘定	70,723	980	14,760	69,743	85,483
其他有価証券の評価差損()	-	-	1,656	-	1,656
自己株式()	961	173	940	788	21
補完的項目 Tier	20,774	1,959	1,430	18,815	19,344
一般貸倒引当金	5,849	52	82	5,901	5,931
土地の再評価差額の45%	2,425	12	12	2,413	2,413
劣後ローン残高	12,500	2,000	1,500	10,500	11,000
控除項目()	1,125	0	0	1,125	1,125
自己資本計	89,411	2,766	12,614	86,645	102,025
リスクアセット	935,852	8,445	13,211	944,297	949,063

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成15年9月末			平成15年3月末	平成14年9月末
		平成15年3月末比	平成14年9月末比		
自己資本比率	9.69%	0.41%	1.18%	9.28%	10.87%
Tier 比率	7.62%	0.19%	1.36%	7.43%	8.98%
基本的項目 Tier	73,161	1,102	14,304	72,059	87,465
資本勘定	71,691	1,067	14,740	70,624	86,431
少数株主持分	2,544	208	280	2,336	2,824
其他有価証券の評価差損()	-	-	1,656	-	1,656
自己株式()	1,075	174	940	901	135
補完的項目 Tier	20,920	1,953	1,424	18,967	19,496
一般貸倒引当金	5,994	60	89	6,054	6,083
土地の再評価差額の45%	2,425	12	12	2,413	2,413
劣後ローン残高	12,500	2,000	1,500	10,500	11,000
控除項目()	1,125	0	0	1,125	1,125
自己資本計	92,956	3,055	12,880	89,901	105,836
リスクアセット	959,191	9,512	14,116	968,703	973,307

8 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成15年9月末					平成15年3月末			平成14年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		平成15年 3月末比	平成14年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	88	215	161	67	155	127	175	47	73	157	83
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,591	68	5,453	9,093	6,501	2,659	9,867	7,207	2,862	8,167	11,030
株式	1,790	5,040	8,280	4,800	3,009	3,250	1,313	4,563	6,490	1,393	7,883
債券	1,106	6,809	5,014	3,574	2,468	7,915	8,146	230	6,120	6,466	345
その他	305	1,700	2,188	718	1,023	2,005	407	2,413	2,493	308	2,801
合計	2,502	285	5,291	9,160	6,657	2,787	10,042	7,254	2,789	8,325	11,114
株式	1,790	5,040	8,280	4,800	3,009	3,250	1,313	4,563	6,490	1,393	7,883
債券	1,034	6,983	5,179	3,617	2,582	8,017	8,275	257	6,213	6,568	354
その他	322	1,657	2,190	742	1,064	1,979	453	2,433	2,512	363	2,876

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成15年9月末における「その他有価証券評価差額金」は1,533百万円であります。

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成15年9月末					平成15年3月末			平成14年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		平成15年 3月末比	平成14年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	88	215	161	67	155	127	175	47	73	157	83
その他有価証券	2,601	70	5,448	9,105	6,503	2,671	9,880	7,209	2,847	8,184	11,032
株式	1,800	5,038	8,274	4,812	3,011	3,238	1,326	4,565	6,474	1,410	7,884
債券	1,106	6,809	5,014	3,574	2,468	7,915	8,146	230	6,120	6,466	345
その他	305	1,700	2,188	718	1,023	2,005	407	2,413	2,493	308	2,801
合計	2,512	287	5,285	9,172	6,659	2,799	10,056	7,256	2,773	8,342	11,116
株式	1,800	5,038	8,274	4,812	3,011	3,238	1,326	4,565	6,474	1,410	7,884
債券	1,034	6,983	5,179	3,617	2,582	8,017	8,275	257	6,213	6,568	354
その他	322	1,657	2,190	742	1,064	1,979	453	2,433	2,512	363	2,876

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成15年9月末における「その他有価証券評価差額金」は1,533百万円であります。

(3) 減損処理の状況〔単体〕

(単位：百万円)

	平成15年中間期		平成14年中間期	平成14年度
		前年同期比		
減損処理額 計	58	694	752	9,426
株式	58	483	541	8,347
債券	-	-	-	-
その他	-	211	211	1,078

9 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

〔単体〕

(単位：百万円)

		平成15年9月末
退職給付債務残高	(A)	43,435
(割引率)		(2.5%)
年金資産	(B)	16,784
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	26,650
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	5,642
未認識数理計算上の差異	(E)	10,987
未認識過去勤務債務	(F)	-
貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	10,019
前払年金費用	(H)	-
退職給付引当金	(G)-(H)	10,019

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 退職給付費用

〔単体〕

(単位：百万円)

		平成15年中間期
退職給付費用		1,701
勤務費用		633
利息費用		535
期待運用収益		230
過去勤務債務の費用処理額		-
数理計算上の差異の費用処理額		408
会計基準変更時差異の費用処理額		434
従業員拠出額		79

10 従業員数、店舗数

〔単体〕

(単位：人、店)

		平成15年中間期			平成14年度	平成14年中間期
		平成14年度比	平成14年中間期比			
従業員数	期末	1,514	32	108	1,546	1,622
	期中平均	1,529	87	111	1,616	1,640
店舗数	期末	111	0	0	111	111
	期中平均	111	0	0	111	111

(注) 従業員数は出向者を除いて記載しております。

. 貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成15年9月末			平成15年3月末	平成14年9月末
		平成15年3月末比	平成14年9月末比		
破綻先債権額	6,449 (0.48%)	2,161 (0.19%)	402 (0.04%)	4,288 (0.29%)	6,047 (0.44%)
延滞債権額	47,092 (3.52%)	687 (0.19%)	25,234 (1.93%)	47,779 (3.33%)	21,858 (1.59%)
3カ月以上延滞債権額	409 (0.03%)	581 (0.03%)	51 (0.00%)	990 (0.06%)	460 (0.03%)
貸出条件緩和債権額	39,168 (2.93%)	2,389 (0.03%)	4,195 (0.39%)	41,557 (2.90%)	34,973 (2.54%)
リスク管理債権 合計	93,119 (6.97%)	1,497 (0.37%)	29,779 (2.36%)	94,616 (6.60%)	63,340 (4.61%)

貸出金残高(未残)	1,335,169	97,807	37,494	1,432,976	1,372,663
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(注) ()内は貸出金残高に占める比率であります。

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成15年9月末			平成15年3月末	平成14年9月末
		平成15年3月末比	平成14年9月末比		
破綻先債権額	6,911 (0.52%)	2,004 (0.18%)	483 (0.05%)	4,907 (0.34%)	6,428 (0.47%)
延滞債権額	48,196 (3.63%)	575 (0.21%)	25,750 (1.99%)	48,771 (3.42%)	22,446 (1.64%)
3カ月以上延滞債権額	413 (0.03%)	590 (0.04%)	64 (0.00%)	1,003 (0.07%)	477 (0.03%)
貸出条件緩和債権額	39,588 (2.98%)	2,386 (0.04%)	3,955 (0.37%)	41,974 (2.94%)	35,633 (2.61%)
リスク管理債権 合計	95,111 (7.17%)	1,546 (0.40%)	30,126 (2.41%)	96,657 (6.77%)	64,985 (4.76%)

貸出金残高(未残)	1,326,201	99,591	37,250	1,425,792	1,363,451
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

2 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準〔単体〕

〔一般貸倒引当金〕

(単位：百万円)

債務者区分		引当基準	貸倒引当金残高
正常先債権		過去3年間の貸倒実績率に基づき、今後1年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。	12,313
要注意先債権	要管理先以外の 要注意先債権		
	要管理先債権	過去5決算期(各決算期の算定期間は3年間)の貸倒実績率に基づき、今後3年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。	

〔個別貸倒引当金〕

(単位：百万円)

債務者区分	引当基準	貸倒引当金残高
破綻懸念先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去5決算期(各決算期の算定期間は3年間)の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失率を乗じた額を個別貸倒引当金に繰入。	13,678
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施。	
破綻先債権		

(2) 残高

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成15年9月末			平成15年3月末	平成14年9月末
		平成15年3月末比	平成14年9月末比		
貸倒引当金	25,991	3,098	13,568	29,089	12,423
一般貸倒引当金	12,313	1,607	4,143	13,920	8,170
個別貸倒引当金	13,678	1,491	9,426	15,169	4,252
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成15年9月末			平成15年3月末	平成14年9月末
		平成15年3月末比	平成14年9月末比		
貸倒引当金	29,805	2,891	15,086	32,696	14,719
一般貸倒引当金	13,869	1,453	4,765	15,322	9,104
個別貸倒引当金	15,935	1,438	10,320	17,373	5,615
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3 金融再生法開示債権

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成15年9月末			平成15年3月末	平成14年9月末
		平成15年3月末比	平成14年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,071	2,700	3,974	13,371	12,097
危険債権	38,283	1,208	21,576	39,491	16,707
要管理債権	39,577	2,971	4,144	42,548	35,433
小計 (A)	93,932	1,478	29,693	95,410	64,239
正常債権	1,277,880	97,108	70,356	1,374,988	1,348,236
合計 (B)	1,371,812	98,587	40,663	1,470,399	1,412,475
開示債権比率 (A)/(B)	6.84%	0.36%	2.30%	6.48%	4.54%

4 金融再生法開示債権の保全状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全率 (B/A)		
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,071	16,071	15,304	767	100.00%
危険債権	38,283	36,055	23,160	12,894	94.18%
要管理債権	39,577	25,522	18,573	6,949	64.48%
平成15年9月末合計	93,932	77,649	57,038	20,611	82.66%
平成15年3月末比	1,478	3,002	339	2,662	1.87%
平成14年9月末比	29,693	23,103	11,814	11,289	2.25%
平成15年3月末合計	95,410	80,651	57,377	23,273	84.53%
平成14年9月末合計	64,239	54,546	45,224	9,322	84.91%

5 業種別貸出状況

(1) 業種別貸出金残高〔単体〕

当中間期及び前期

(単位：百万円)

	平成15年9月末	平成15年3月末比	平成15年3月末
	全店計	1,335,169	97,807
製造業	109,252	565	109,817
農業	4,258	309	4,567
林業	567	88	655
漁業	9,033	742	9,775
鉱業	1,974	48	1,926
建設業	86,507	5,179	91,686
電気・ガス・熱供給・水道業	17,244	971	16,273
情報通信業	6,833	690	7,523
運輸業	42,078	27	42,105
卸売・小売業	191,737	11,572	203,309
金融・保険業	53,266	29,101	82,367
不動産業	88,409	1,350	87,059
各種サービス業	195,396	3,653	199,049
地方公共団体	229,859	61,305	291,164
その他	298,749	13,048	285,701

前中間期 (単位：百万円)

	平成14年9月末
全店計	1,372,663
製造業	115,602
農業	4,144
林業	803
漁業	8,317
鉱業	1,979
建設業	92,674
電気・ガス・熱供給・水道業	11,510
運輸・通信業	49,769
卸売・小売業、飲食店	216,623
金融・保険業	91,846
不動産業	82,163
サービス業	189,524
地方公共団体	232,417
その他	275,293

(2) 業種別リスク管理債権〔単体〕

当中間期及び前期

(単位：百万円)

	平成15年9月末	平成15年3月末比	平成15年3月末
	全店計	93,119	1,497
製造業	10,326	351	10,677
農業	28	1	27
林業	7	11	18
漁業	3,020	601	3,621
鉱業	286	286	-
建設業	8,580	1,293	7,287
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	1,560	44	1,516
運輸業	6,251	598	5,653
卸売・小売業	28,104	3,015	31,119
金融・保険業	23	29	52
不動産業	11,099	1,580	9,519
各種サービス業	22,481	1,392	23,873
地方公共団体	-	-	-
その他	1,348	100	1,248

前中間期 (単位：百万円)

	平成14年9月末
全店計	63,340
製造業	5,803
農業	34
林業	21
漁業	1,666
鉱業	-
建設業	3,476
電気・ガス・熱供給・水道業	4
運輸・通信業	867
卸売・小売業、飲食店	22,161
金融・保険業	100
不動産業	9,461
サービス業	18,888
地方公共団体	-
その他	853

(注) 平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、各業種別の貸出金残高及びリスク管理債権残高は、当中間期及び前期は改訂後の日本標準産業分類の区分にもとづき、前中間期は改訂前の日本標準産業分類の区分にもとづき記載しております。